

財団法人茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	理事長 岡部 英男(非常勤)	県所管部課	土木部 検査指導課	
所在地	水戸市青柳町4195番地	電話番号	029-227-5191	
ホームページURL	http://www.ibakengi.or.jp/	E-mailアドレス	main@ibakengi.or.jp	
資本金(基本財産)	112,000 千円	設立年月日	昭和54年3月29日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	社団法人茨城県建設業協会	84,000 千円	75.0 %
	2	茨城県	28,000 千円	25.0 %
	3		0 千円	0.0 %
	4		0 千円	0.0 %
	5		0 千円	0.0 %
その他	団体		0 千円	0.0 %
設立目的	財団法人茨城県建設技術管理センターは、社団法人茨城県建設業協会により設立され、更に平成6年4月に茨城県が出捐し、建設業に係る材料試験及び技術管理の調査研究を行うとともに、建設副産物の有効利用等に関する事業等を行い、もって建設事業の振興発展に寄与することを目的に設立された。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1 試験調査事業	401,511 千円	①建設事業に係わる材料試験及び原位置試験の実施:建設業に係わる各種試験を実施して、公共土木工事の品質管理ならびに業界の自主管理に寄与する。 ②茨城県・水戸市からの受託事業の実施:県土木部指定工場調査、主要建設資材実態調査、建設副産物等の有効利用調査、改良土モデルプラント調査業務ほか。
事業2 建設副産物リサイクル事業	397,080 千円	①建設発生土の再利用:ストックヤード施設の適正な管理・運営 ②緑のリサイクルについての調査研究。③茨城県リサイクル建設資材認定制度により、事前相談から受付申請等の事務を行う。④公共工事の残土・不足土の情報をリアルタイムで提供する「茨城県建設発生土情報検索システム」内容の充実を図り、再生利用促進のための情報発信に努める。
事業3 研修等事業	49,000 千円	①研修事業:土木建設工事に関する技術者の資質向上を図り、技術職員不足の問題を抱える市町村への支援事業の一環として各種研修事業を実施する。②建設技術研修センターの運営:建設業界の人材育成など各種研修の場として、施設を提供する。

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成15年		平成16年		平成17年		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	
役員	常勤理事	2	1	2	1	2	0	2
	非常勤理事	13	0	13	0	13	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	3	0	3	0	3	0	0
	計	18	1	18	1	18	0	2
職員	管理職	10	5	10	5	10	5	1
	一般職	26	0	27	0	27	0	0
	臨時職員	11	0	9	0	7	0	0
	嘱託職員	2	0	3	0	5	0	1
	計	49	5	49	5	49	5	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数	
	1	9	13	14	37	44歳 9月	15年 11月	

[収支の状況]

財団法人茨城県建設技術管理センター

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	収入合計	1,052,650	868,175	862,176
	事業収入	926,656	865,400	860,083
	事業外収入	125,994	2,775	2,093
	支出合計	801,059	756,192	763,332
	事業支出	751,075	720,681	340,584
	事業外支出	49,984	35,511	422,748
	うち管理費	110,087	105,276	81,942
	うち人件費	312,387	300,152	306,778
	当期収支差額	251,591	111,983	98,844
	正味財産増加額	1,066,243	878,376	872,728
	正味財産減少額	961,643	855,360	852,891
	当期正味財産増減額	104,600	23,016	19,837
	前期繰越正味財産	1,995,200	2,099,800	2,122,816
期末正味財産	2,099,800	2,122,816	2,142,653	
財 産 の 状 況	資産	2,812,153	2,583,120	2,739,608
	流動資産	1,209,765	960,925	537,472
	固定資産	1,602,388	1,622,195	2,202,136
	負債	712,353	460,304	596,955
	流動負債	431,117	154,694	266,885
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	281,236	305,610	330,070
	うち長期借入金	0	0	0
	正味財産	2,099,800	2,122,816	2,142,653

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	35,210	27,255	25,436
	貸付金	0	0	0
	計	35,210	27,255	25,436
	財的関与の割合(%)	3%	3%	3%
	損失補償・債務保証	0	0	0

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	(1) 建設資材指定工場調査業務, (2)建設資材試験業務, (3)主要建設資材実態調査業務, (4)建設副産物等の有効利用調査, 等を受託し, 良質な社会資本整備に寄与する。
貸付金	

[評点集計]

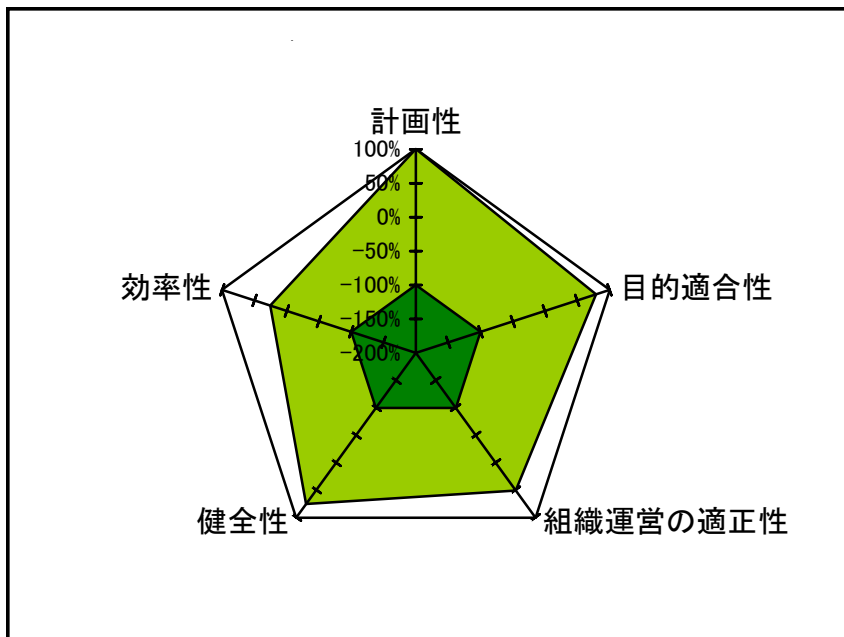
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	11	14	78.6%
組織運営の適正性	4	4	8	50.0%
健全性	11	30	40	75.0%
効率性	7	6	24	25.0%
合計	31	59	94	62.8%

公益法人会計用

財団法人茨城県建設技術管理センター

警戒指標

--



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画に基づいて財団法人の設立目的である公益的事業を計画的に推進し、合わせて定期的な見直しや修正を加えることにより、時代の要請に応じた業務の遂行に努める。	事業の総ては、寄付行為第4条に定められた事業である。今後、時代の要請に応じた更なる公益事業の展開を図る。	当センターは、発足後26年を経過しており、今後は、職員の管理職昇格や計画的な採用を視野に入れた、将来の職員構成を検討する。また、事業を通じて蓄積された技術情報やデータ等を、広く情報公開することとする。	借入金や補助金収入依存も無く、財務体質の健全性および採算性については、概ね問題ない。今後も資産を減少させないよう安定した経営を続ける。	引き続き効率的な事業運営に努める。
今後の事業展開の方向	当法人は、昭和54年3月に「建設技術水準の向上と安全確保を図り、もって社会発展のため建設事業の振興発展に寄与する」ことを目的に設立された。この目的達成のため、建設事業における材料試験および技術管理の研究やこれらの受託、或いは建設発生土の再利用事業、建設副産物に関する有効利用等の調査、さらに、これら事業に関わる技術者の資質向上を図るため各種の研修等を実施してきた。この間、経営は概ね順調に推移してきたが、今後は経営基本方針・中長期計画をベースとして、公共投資の動向や外部環境を視野に入れ、定期的な見直しを行いながら、現実的な対応を図っていく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
具体的な年次目標を定めることや、将来の公益事業のあり方について検討する「事業推進会議」を設置したところであり、各種計画の見直しに努めている。	建設事業の材料試験及び建設副産物のリサイクル事業は、公共工事における高い技術水準と品質確保を図るものであり、公益法人の事業として適正である。	当団体の財務会計は、企業会計と公益法人会計を合わせた会計処理であり、来年度から外部に対しわかりやすい会計処理に改める必要がある。	財務の健全性や採算性はおおむね良好である。なお、大部分が対価を伴う公益事業であることから収支の均衡を図り、必要以上の利益を生じないように努める必要がある。	将来の適正な人員構成及び人材の確保を図ることにより、長期的に効率的な運営に努める必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
法人担当課の意見	<p>昨年度の経営評価結果である内部留保の削減に対する取組は、平成17年度から一部利用料金の引き下げを実施するなど必要以上の利益が生じないように努めている。また、建設副産物リサイクル事業の民間での実施の検討については現状では各種の課題があるため、当面財団として実施する方針である。</p> <p>今後は中長期的な視点から設立目的を踏まえた公益法人としての経営方針等を「事業推進会議」等で十分に検討し、まずはじめに来年度の公益法人会計基準の改正に合わせて会計処理を変更し、当法人の経営内容や課題が明確になるよう改める必要がある。</p>			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>税法上の収益事業比率が大半であるため、その結果「内部留保額」が、国の「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」に定める30%以下の基準を超えており、早急な是正が必要である。</p> <p>特に建設発生土再利用事業であるストックヤードの管理・運営を当法人が独占的に行うことが、果たして必要なかどうか改めて検証する必要がある。</p> <p>今後も公益法人としての役割を果たしていくためには、現在、当法人が行っている試験調査事業及び建設副産物リサイクル事業の運営等について、更なる対価の引下げを含む適正な改定を行うとともに、新たに公益性の高い事業を付加することが必要である。</p>

総合的所見等に係る対応	<p>内部留保については、法人の健全な運営に必要な額以上の利益が生じないように引き続き指導に努めていく。</p> <p>また、ストックヤードの管理・運営については、公共事業から発生する建設発生土を一時的に保管し利用調整することを目的としているため、土砂品質の確保、県内の適正配置等が必要となる。さらに民間事業者が行う場合は、県や市町村の残土条例が適用になり、様々な規制が生じることから、採算性の確保などを考慮すると、現状では当法人による実施が適切であると考えます。</p> <p>今後はなお一層適正な対価で事業を行うとともに、新材料の調査研究に取り組むなど、公益性の高い事業を実施するよう指導していく。</p>
-------------	---

< 財団法人茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ >

<p>当財団は、平成17年5月に、財団法人日本適合性認定協会から「ISO 17025」の試験所認定を取得するとともに、建設技術者に対する研修事業及び建設技術に関する情報提供等をより一層充実することといたします。</p> <p>また今後、公益法人としての社会的役割が問われるとの認識から、受益者である県民への期待に応えられ、説明責任が果たせるよう指導監督基準に則った体制整備、職員の意識改革を図りながら良質な業務サービスに努めてまいります。</p> <p style="text-align: right;">平成18年2月 理事長 岡部 英男</p>
